

経営概要書

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

(株 8)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 吉田 裕幸	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課	
所在地	北秋田市阿仁銀山下新町41-1	設立年月日	昭和59年10月31日	
電話番号	0186-82-3231	ウェブサイト	www.akita-nairiku.com	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		115,800	38.6%
	北秋田市		68,100	22.7%
	仙北市		46,200	15.4%
	その他1村16団体		69,900	23.3%
		合計	300,000	100.0%
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。			
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業			
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン			

2 平成29年度事業実績

「新たなお客様獲得」を大きなテーマに個人を対象とした利用促進企画・新商品・新コンテンツの投入や海外・国内のAGT営業の加重を図り、海外からの団体利用は25,232人(前年比162.5%、9,706人増)と過去最高の利用更新となりました。沿線人口の減少と少子化による定期利用の減少幅が大きくなりましたが、海外を含む観光利用等の増加により鉄道収入前年比102.0%となり、関連事業収入も車内販売・広告料等の増加が大きく前年比105.3%となりました。また、経費面は、大雪による除雪費や燃料費の高騰等で経費合計前年比104.1%となりました。結果、経常損失1億9千7百万円と対前年比102.3%となりましたが、目標(経常損失1億9千8百万円)を達成しております。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
輸送人員(人)	目標	369,000	327,000	331,000	294,000
	実績	312,106	284,197	275,587	—
売上高(千円) ※受託事業収入除く。	目標	214,067	202,332	204,923	209,815
	実績	195,066	175,155	180,287	—
顧客満足度指数	目標	70	70	71	75
	実績	65	70	73	—

3 組織

① 役員数(H30.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	
常勤	1	1			支給対象者 (H29年度) 1人 平均年齢 55歳
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	3	3	2	2	平均報酬年額 (H29年度) 7,000千円
内、県退職者					
内、県職員	1	1			
計	4	4	2	2	
内、県関係者	1	1			

② 職員数(H30.4.1現在) (単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	52	53	
内、県退職者			
出向職員	1	3	平均勤続年数 19年
内、県職員			
臨時・嘱託	10	8	平均年収 (H29年度) 2,974千円
内、県退職者			
計	63	64	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

平成28年度	4	平成29年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

① 損益計算書 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
売上高	189,035	194,895
売上原価	377,302	395,557
売上総利益	△ 188,267	△ 200,662
販売費及び一般管理費	102,796	104,374
人件費(売上原価含む)	213,118	207,607
営業利益(損失)	△ 291,063	△ 305,036
営業外収益	98,202	107,727
営業外費用	187	177
経常利益(損失)	△ 193,048	△ 197,486
特別利益	481,722	656,411
特別損失	281,717	460,894
法人税、住民税・事業税	2,170	700
当期純利益(損失)	4,787	△ 2,669

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	168,675	288,510
固定資産	129,019	119,763
資産計	297,694	408,273
流動負債	129,167	246,031
短期借入金	40,000	40,000
固定負債	10,547	6,931
長期借入金		
負債計	139,714	252,962
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 142,020	△ 144,689
純資産計	157,980	155,311
負債・純資産計	297,694	408,273

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	59.8%	60.5%	0.7
流動比率	流動資産÷流動負債×100	130.6%	117.3%	△ 13.3
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	53.1%	38.0%	△ 15.0
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	25.3%	25.8%	0.4

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	262,290	313,355	鉄道輸送対策事業費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金、秋田市の魅力アップ促進事業補助金
補助金			
委託費			
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興にも大きな役割を果たしている。	A 常勤の代表取締役のもとで、総務企画部と運輸部の2部体制で運営し、かつ多種事業を実施しているほか、更なる「おもてなし」の向上を図り、国内外からの利用者の増加にも取り組んでいる。	B 海外を含む旅行会社への営業に継続的に取り組み、インバウンド団体利用25,232人（対前年度9,706人増）と過去最高を更新している。沿線の人口減少の影響をインバウンド等の観光利用の増加でカバーし、前年度の売上高を上回ったが、輸送人員と売上高の目標値を上回ることではできなかった。	C 会社、沿線2市、県による4者合意において経常損失2億円以内の目標を設定しているが、平成29年度は前年度より損失額が増加したものの、継続して目標を達成している。平成30年度も経常損失2億円以内の達成に向けて取り組む。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 元来、旧国鉄の不採算路線を引き継いだ第三セクター鉄道であり、公共的役割を果たしている。利用者が減少傾向にあるものの、沿線住民の足として重要な役割を担うとともに、観光利用の促進にも取り組んでおり、定期外利用者は5年振りに増加に転じ、地域の活性化にも貢献している。なお、ふるさと秋田元氣創造プランでは、通院や通学などの県民生活を支える地域交通手段として位置付けられている。	A 経営が厳しい中であっても、社員のやる気を引き出すための組織体制の構築や、適材適所を目指した配置転換を実施しており、必要最小限の人数で効率的な運営を図っている。また、旅行会社出身の代表取締役は常勤であり、取締役会は四半期ごとに年4回以上開催している。	B 人口減少や少子化に伴う沿線住民の利用の減少が続いており、苦戦を強いられる一方、首都圏や台湾をはじめとする国内外での積極的な営業活動により、団体利用や海外からのインバウンドが好調である。今後は、更なる利用促進活動の強化を図り、目標を達成することが求められている。	C 平成29年度は、利用促進に向けた様々な取組により、鉄道事業収入や関連事業収入が前年度を上回ったものの、大雪による除雪費や軽油高騰による動力費の増加により経常損失は1億9千7百万円と前年度より悪化している。目標（経常損失2億円以内）を3年連続で達成しており、引き続き、情報の発信や営業活動の強化等により、経常損失を縮小する努力を継続する必要がある。

III 外部専門家のコメント

営業収益はやや増加しているが、営業費がそれ以上に増加しており、2億円台で推移していた営業損失は3億円を超えた。194百万円の営業収益に対して305百万円の営業損失である。補助金の一部105百万円を雑収入として営業外収益に計上していることから、経常損失は197百万円と目標の2億円以内（計画は198百万円）を達成したとしているが、このような状況が続くと厳しい。補助金に関しては、法人と県・北秋田市・仙北市の四者間で事業運営に係る補助金の合意（2億円）がなされているが、今年度は工事の前倒しや阿仁合駅舎改築の補助金もあり、特別利益に計上された補助金総額は630百万円となった。定期外輸送人員は増加し鉄道収入は増加しているが、定期利用者の減少には歯止めがかかっておらず、今後損失を縮小するにはさらなる対策が必要である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。公共交通機関である地方鉄道を運営し、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において大きな役割を果たしている。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。充て職役員の取締役会への出席状況も良好であった。	B 沿線自治体や関係団体と連携を図り、より一層の営業努力や利用促進活動の強化など鉄道収入の増加に向けた取組が求められる。	C 単年度経常損失は目標の2億円以内となったが、課題である累積赤字の解消には長期間を要する。経常損失の縮小に向け、引き続き、収入の確保とコスト管理による収支改善が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

重要課題として「1.個人での利用促進、2.JR・鉄道会社との連携強化、3.営業強化、4.情報の発信、5.おもてなし体制の強化」の5つの項目を掲げ、収益の増加と新たな利用者の拡大に努めた。また、前年度に引き続き、沿線市職員の通勤利用を働きかけるとともに、北秋田市、仙北市及び上小阿仁村が通学定期助成制度を実施し、支援を継続したことから、通学定期利用者の拡大を図っている。